

# 平和と現代の日本カトリック教会

— 教皇「平和アピール」に答えて —

日本カトリック社会司教委員会

## 平和と現代の日本カトリック教会

一九八一年二月二十五日、広島平和記念公園において教皇ヨハネ・パウロ二世が全世界に向け、九か国語で行った平和アピールの意味は、世界にとっても、アジアにとっても、日本にとっても、また日本のカトリック教会にとっても、計り知れない重要性を持つものであります。

### 世界の軍事化と貧困

このアピールは、世界を覆っている原子爆弾の脅威と、米・ソ両国の関係の緊張、これを取りまく東西両陣営の対立、第三世界（発展途上国）にまで及ぶ世界の軍事化と暴力化の動向をふまえて考えなければなりません。

更に、世界人口の四分の三に及ぶ第三世界を中心とした飢えと貧困、特

に世界の人口の四分の一を占める先進諸国が世界の所得の五分の四を占め、人口の四分の三を占める三十億人は総所得の五分の一によって生きている事実からくる恐るべき生活の格差（ブランド委員会の報告による）、しかも途上国内における貧富の格差を考へる時、その最貧部における計り知れない貧しさが示す世界の情況も大切な背景をなしていることを忘れてはなりません。例えば、最貧国の子供の四分の一は五歳に達する前に死に、最貧国の一人当たりの経済成長は十年間で年一ドルと言われています。

また、世界の軍事支出、年五千億ドル（百兆円）に比べれば、これらの貧国の悲惨さを救うための開発のための支出は驚くべく少額であります。

例えば、全世界の政府開発援助のための支出は年間わずか二百億ドルです。また、現在世界に保有されている核兵器の破壊力は広島に投下された原爆百万個に匹敵している。また、北の先進国から南の途上国への武器輸出（一九七九年は、年間前述の政府開発援助の七〇％に当たる百四十億ド

ルに当たっています。現在世界平均で六ドルの税金のうち一ドルが軍事費に向けられています。世界の軍事化の危険がいかに大きいかうかがわれま  
す。東京サミットの話合いの一つの基礎となったと言われるブラント（西  
ドイツ前首相）委員会の報告（南と北・生存のための戦略）は、「軍備競争  
においては、関係諸国は国家の安全保障（あまりにも限定されすぎた概念  
であるが）を大義名分として行動してきた結果、人類滅亡が現実的な可能  
性として考えられる状況が生み出されてきた。我々は紛争が戦争に転ずる  
のを十分防げるだけの力を持った。しかも全世界的に尊重される平和維持  
のメカニズムを築きあげるといふ目標を片時も忘れてはならない。諸国家  
の安全を確保する上での国連の役割を強化することにより、各国の軍事支  
出の削減を表現し、もって開発援助を含むより建設的な目的に資源を振り  
向けるべきである。」といっています。

### 平和に関する教皇発言

以上、簡単に述べた世界の状況を頭において教皇の平和アピールを読む時、私たちはその意味の深さと緊迫性に驚かずにはいられません。

◎「戦争は人間のしわざです。……戦争は死です。」

◎「過去を振り返ることは将来に対する責任をになうことです。……広島市と日本国民は、『自分たちは平和な世界を希求し、人間は戦争もできないが平和を打ち立てることもできるのだ』という信念を力強く表明しました。この広島から、この広島の出発点の中から『戦争に反対する新たな世界的な意識』が生まれました。」

◎「核戦争の恐怖とその陰惨な結末については、考えたくないという人がいます。当地での出来事を体験しつつも、よく生きてこられた人々の中にさえこう考える人がいます。また、国家が武器を取って戦い合うということ、実際に経験したことのない人々の中には核戦争は起こ

り得ないと考えた人もいます。更に核兵器は、力の均衡を保つため、致し方のないものだとする人もいます。しかし戦争と核兵器の脅威にさらされながら、それを防ぐための各国家の果たすべき役割、個々人の役割を考えないで済みますことは許されません。」

◎「過去を振り返ることは将来に対する責任をになうことです。一九四五年八月六日のことをここで語るのは、我々が抱く『現代の課題』の意味をよりよく理解したいからです。あの悲劇の日以来、世界の核兵器はますます増え、破壊力をも増しています。」

◎「私が国連総会で述べたことをここに再び繰り返します。各国で数多くのより強力に進歩した兵器が造られ、戦争へ向けての準備が絶え間なく進められています。それは戦争の準備がしたいという意欲があるということであり、準備が整うということは、戦争開始が可能だということの意味し、更にそれはある時、どこかで、なんらかの形で、だれ

かが、世界破壊の恐るべきメカニズムを発動させるといふ危険をおかすということです。」

◎「広島を考えることは、核戦争を拒否することです。広島を考えることは、平和に対して責任を取ることです。」

◎「戦争という人間が作りだす災害の前で『戦争は不可避なものでも必然でもない』ということを、我々は自らに言い聞かせ、繰り返し考えてゆかねばなりません。」

◎「イデオロギー、国家目的の差や、求めるものの食い違いは、戦争や暴力行為のほかの手段をもって解決されねばなりません。人類は、紛争や対立を平和的手段で解決するにふさわしい存在です。」

◎「この地上の生命を尊ぶ者は、政府や経済社会の指導者たちが下す各種の決定が、自己の利益という狭い観点からではなく『平和のために何が必要かを考慮してなされる』よう要請しなくてはなりません。目標

は常に平和でなければなりません。」

◎「正義のもとでの平和を誓おうではありませんか。」

◎「今、この時点で、紛争解決の手段としての戦争は許されるべきでないという固い決意をしようではありませんか。」

◎「人類同胞に向かって軍備縮小と、すべての核兵器の破棄とを約束しようではありませんか。」

◎「自ら平和を学び、平和の教育をしようではありませんか。」

◎「窮乏の中にある兄弟姉妹に手を差し伸べ空腹に苦しむ者に食物を与え、家のない者に宿を与え、踏みにじられた者を自由にし、不正の支配するところに正義をもたらし、武器の支配するところには平和をもたらそうではありませんか。」

◎「我々の力をはるかに超える神の力によって勇氣を持つようではありませんか。」

◎「神よ、私の祈りの声をお聞きください。それは個人や国家の間のあらゆる紛争や暴力の犠牲者の声だからです。」

### 日本の教会の責任と使命

教会の頭であり、我々の父である教皇のこの力強いアピールを聞きながら、日本のカトリック教会が全霊をもってこれを受け止め、全力をもってこれを実行に移さないならば、それは教皇の期待にそむくばかりでなく、全世界と全アジアの期待にそむき、特に深い感動をもってこのアピールを聞いた日本の全国民の期待にそむき、カトリック教会への失望をまねくことになると思います。

教皇による平和の訴えは決して新しいことではなく、歴代の教皇によってしばしば繰り返されましたが、特にヨハネ二十三世教皇はその回勅パーチウム・イン・テリス（地上の平和）において、次のように述べておられます。

「正義、英知、人道的感覚は、軍備競争を止めることを切実に要求する。種々の国々にすでに存する軍備を平行的に同時に縮小し、原子兵器を廃止し、そして最後に共同の協定のもとに有効な監視をとまって軍備全廃に到達することを要求する。……ピオ十二世教皇は『是が非でも世界戦争が三たび人類の上に襲いかかるのを防止しなければならない。……平和によって失われるものは何もない。だが戦争によつては、すべてが失われる』と宣言しておられます。」

更に、この全世界に向けての平和アピールが、日本の原爆被爆地広島で行われたということは我々日本のカトリック教会に大きな責任と使命を与えるものであると思います。世界唯一の原子爆弾の被害の体験者である日本国民は、先ず第一にこの被害の実相を全世界に知らせると言う大きな責任と使命があります。このことの第一の目的は原子爆弾を投下したものの非難と責任追及のみにあるものではありません。(これはまた深く考えるべ

大きな問題であり、教皇の広島で国連大学のためになされた講演「技術、社会と平和」にも深く関わっている問題を含んでいます）

最も大切なことは、私たちの経験した恐るべき被害、人間の生命を奪うとともに、生き残った者を永続的に苦しめる影響、更に遺伝的に子孫にまで及ぼす被害を、世界の人々に知らせ、「ヒロシマ」の災害を決して再び繰り返さないと言う決意と実践を全世界の人々に呼びかけることであります。私たちは、教皇と共に広島の大原爆資料館を歩きながら、「戦争は人がつくるものです」と言う言葉をかみしめていました。そこにあるすべてのものは確かに人間がもたらしたもので、しかも科学と技術の粋をつくしてもたらした恐るべきものです。

### 犠牲から平和決意

今は、まさに人間が死力をつくして、平和をつくり出さなければならぬ時です。

教皇も言われるように、戦争を準備し、兵器を研究し、その恐るべき性能を強化し、兵器を製造し売買し、配備するために払われている努力以上の努力が平和をつくり出すためになされなければ、平和は実現しないと言ふことを「ヒロシマ」の資料を目前にして痛感しない者はないと思います。この努力を行う責任こそ、全人類のまた特に全カトリック教会の責任であると言ふことこそ広島における教皇の平和アピールの意義ではないかと思ひます。

特に世界唯一の原爆被爆国であり、平和憲法をもって戦争を放棄した日本のカトリック教会にとってこの責任はまことに大きいと言わなければなりません。

日本国憲法の前文を熟読する時、この憲法が、内外の多くの人の生命を奪った恐るべき前大戦の犠牲の中から生まれ出た最も貴重な宝、戦争の罪科と責任をつぐなう唯一の道であると思ひます。

教皇も「過去を振り返えることは将来に対して責任をになうことである」と言っておられます。

日本にとって、日本のカトリック教会にとってこの責任とは平和への責任ではないでしょうか。

戦争を放棄し、軍備を捨てた小さくない一つの国があると言うことは、世界平和にとって、世界平和の建設にとってどれほど大きな貢献になるかはかり知れないものがあります。

### 平和憲法は時のしるし

第二バチカン公会議は「時のしるし」を通して、み旨を知り、それを勇気をもって行うことを求めています。

「時のしるし」は日本のカトリック教会が平和のために力強く行動することを通して世界の平和、アジアの平和に積極的に貢献することを求めていると思います。

日本国憲法はその前文で「日本国民は……政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、……恒久平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼してわれらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげて、この崇高な理想と目的を達成することを誓う。」

また、第九条では「①日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇または武力の行使は国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。」②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。」と戦争と軍備の放棄を宣言しています。

日本カトリック教会は日本国民が名誉にかけて誓ったこの平和の理想を「時のしるし」としてとらえ、平和への貢献を神のみ旨としてとらえ、決断と勇気をもってこの使命を実行に移さなければならないと思います。

### 神の業を實踐に

旧約の予言者も敵の脅威に「馬と戦車にたよるな」(イザヤ31の1)「終わりの日には……民はそのつるぎを打ちかえすきとし、そのやりを打ちかえて鎌とし、国は国にむかつてつるぎをあげず、彼らはもはや戦いのことを学ばない」(イザヤ2の4)と書いています。

また、主ご自身、「平和をもたらす人は幸いである、その人は神の子と呼ばれるであろう」(マタイ5の9)と書いておられます。

広島での教皇の平和アピールを空文に終わらせないため、日本のカトリック教会は今こそ、平和の推進者、保持者、保護者であることを世に示さなければならぬと信じます。

現代世界において教会が眞の平和の守り手であり、平和を築くものであることを示すことは現代に福音を伝える最良の道であると言えましょう。

一九七一年のシノドス文書の「愛と正義というキリストのメッセージを世界の正義のための行動において実現していくのでなければ、キリスト教が現代人の信頼をかち得ることはおよそおぼつかない」と言う言葉を思い出すと共に、平和についても同じことが言えると思います。

主ご自身が、神の子と呼ばれた平和のために働く者を主が必ず導き守つてくださると言う信仰こそ平和推進の原動力であります。しかし、現代の社会情況の下で一國が平和を望む他の國民の武力のみで制圧することができないことは最近の多くの事例が示しています。

しかし、我々は核軍備拡張競争に見られる東西兩陣營の対立を忘れることはできません。これらの諸國民も平和を望んでいることは確かであり、そのきざしをうかがい知ることができます。世界唯一の被爆国である日本

が平和国家として生き抜くことが大きく世界の平和の到来に貢献することは明らかでありましょう。

氷の如き武力の対立を解くためには何よりも平和の熱を高めることが最も大切であり、平和アピールの真意に応えるものであります。

聖パウロはエフェゾ人への手紙の中で「実にキリストは、わたしたちに平和をもたらし、……ご自分の肉体において敵意という隔ての壁を取りこわし、……十字架によって敵意を滅ぼされました。」(2の14、16)と言っています。

このキリストのみ業を現代に受けつぐことを平和に対する教会の使命であります。

キリストの福音にもとづく平和への道を、祈りと実践を通して、求めることによって私たちはこの使命を果たす決意を新たにしようではありませんか。

## 具体的提案

- 1、全国的に福音にもとづく、平和キャンペーン、平和アピールを  
行い、カトリック教会の平和志向を明示する。
- (a) 各教区、各小教区は少なくとも年一度、平和に関する講演会、研  
究会を通して地域に呼びかける。
- (b) カトリック学校、その他のカトリック施設においても同様の行  
事を通して平和キャンペーンを優先的（プライオリテイ）に行う。
- 2、 「平和」を単なるスローガンとしないため、平和の意味、福音と  
平和の関係、平和の条件、平和と人権、平和と生活、キリスト教  
的平和運動のあり方、平和と現在の世界情勢、等の研究、解説を  
通して平和への認識を深める。

毎年、一月一日の平和の教皇メッセージの解説も大切にしよう。

3、 平和教育の充実

(a) カトリック学校、教会、施設における、福音にもとづく平和教育の実施とその充実

(b) 平和教育の研究

(c) 平和教育の教材、資料の作成

(d) 司祭、修道女、信徒のための平和研修会を行う。

4、 カトリック内外の人材の参加を求め、平和の研究、討議、活動の指導を行う。

審議会をもうけ、平和活動全般の指導的ブレーンとする。

5、 一九八二年、国連軍縮特別総会に積極的に働きかける。

1981年7月10日発行 定価 100円  
1981年10月20日第2刷

発行所 カトリック司教協議会

東京都江東区潮見2-10-10 日本カトリック会館

〒135-8585 ☎03-5632-4411